

連結財務諸表【概要版】について

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2

- ※ この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。
- ※ 各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引(投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど)を相殺しています。

- ◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約9割を占めています。
- 資産総額は、前年度に比べ現金預金やインフラ資産の増加などにより、470億円増加(⑦18兆9,274億円⇒⑧18兆9,744億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債等が、負債総額の約8割を占めています。
- 負債総額は、前年度に比べ地方債の減少などにより、1,713億円減少(⑦5兆3,102億円⇒⑧5兆1,389億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

平成29年3月31日現在

(単位:億円)

	【資産の部】	28年度	27年度	増減額	【負債の部】	28年度	27年度	増減額
【現金預金】 ・増減：高速鉄道事業会計や下水道事業会計で増加したことなどにより、前年度に比べ614億円増加しています。	流動資産	10,228	9,862	366	流動負債	6,923	6,941	▲18
	現金預金	3,991	3,376	614	地方債等	4,826	4,909	▲83
	未収金	910	967	▲58	短期借入金	131	213	▲81
	貸倒引当金	▲291	▲299	8	賞与引当金	221	216	4
	基金	2,810	2,885	▲75	その他引当金	11	8	3
	貸倒引当金	-	-	-	未払金	1,109	969	140
	短期貸付金	20	20	▲0	還付未済金	-	-	-
	貸倒引当金	▲1	▲1	▲0	リース債務	30	24	5
	その他流動資産	2,790	2,913	▲123	その他流動負債	595	601	▲6
	貸倒引当金	▲0	▲0	▲0	固定負債	44,466	46,161	▲1,694
固定資産	179,516	179,412	104	地方債等	37,942	39,658	▲1,715	
事業用資産	79,799	81,129	▲1,330	長期借入金	886	931	▲46	
インフラ資産	82,493	82,114	379	退職手当引当金	3,174	3,115	58	
重要物品	4,193	4,222	▲29	損失補償等引当金	5	5	▲0	
リース資産	102	94	9	その他引当金	111	112	▲0	
ソフトウェア	148	134	14	長期未払金	1,096	1,177	▲81	
建設仮勘定	3,000	2,615	385	リース債務	68	71	▲3	
出資金	3,288	2,980	308	その他固定負債	1,184	1,091	93	
信託受益権	-	-	-	負債合計	51,389	53,102	▲1,713	
基金	5,807	5,431	376	【純資産の部】	28年度	27年度	増減額	
貸倒引当金	-	▲0	0	累積余剰	137,624	135,752	1,873	
長期貸付金	492	498	▲7	評価・換算差額等	731	420	310	
貸倒引当金	▲19	▲22	2	純資産合計	138,355	136,172	2,183	
その他債権	233	244	▲11	資産合計	189,744	189,274	470	
貸倒引当金	▲66	▲69	3	負債及び純資産合計	189,744	189,274	470	
その他固定資産	48	44	4					

【短期借入金】
 ・主な内訳(平成28年度)
 前年度繰上充用金(国民健康保険事業会計) 74億円
 ・増減：国民健康保険事業会計の累積赤字の減などにより、前年度に比べ81億円減少しています。

【未払金】
 ・主な内訳(平成28年度)
 下水道事業会計 346億円
 水道事業会計 142億円
 高速鉄道事業会計 120億円
 ・増減：下水道事業会計で増加したことなどにより、前年度に比べ140億円増加しています。

【地方債等(固定負債)】
 ・増減：地方債の発行抑制により、前年度に比べ1,715億円減少しています。

【長期借入金】
 ・主な内訳(平成28年度)
 住宅供給公社 252億円
 ・増減：(株)大阪港トランスポートシステムで減少したことなどにより、前年度に比べ46億円減少しています。

【長期未払金】
 ・主な内訳(平成28年度)
 市内府営住宅移管に伴う資金の償還 591億円
 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う債務の弁済 382億円
 ・増減：弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済の減などにより、前年度に比べ81億円減少しています。

【その他固定負債】
 ・主な内訳(平成28年度)
 廃棄物埋立護岸にかかる国費(港営事業会計) 304億円
 保証金 205億円
 前受金(下水道事業会計) 132億円
 ・増減：下水道事業会計における前受金の増などにより、前年度に比べ93億円増加しています。

【現金預金】
 ・増減：高速鉄道事業会計や下水道事業会計で増加したことなどにより、前年度に比べ614億円増加しています。

【その他流動資産】
 ・主な内訳(平成28年度)
 埋立事業土地造成地(港営事業会計) 1,977億円
 あへのルシアス、あへのキュースタウン 348億円

【事業用資産】
 ・主な内訳(平成28年度)取得原価(減価償却累計額)
 土地 5兆5,042億円 -
 建物 3兆101億円 1兆5,259億円
 工作物 2兆262億円 1兆184億円
 ・増減：土地の売却や建物・工作物の減価償却などにより、前年度に比べ1,330億円減少しています。

【インフラ資産】
 ・主な内訳(平成28年度)取得原価(減価償却累計額)
 土地 6兆2,032億円 -
 工作物 3兆7,861億円 1兆8,497億円
 ・増減：工作物(道路など)が減価償却したものの、土地の取得などにより、前年度に比べ379億円増加しています。

【建設仮勘定】
 ・増減：資産情報の修正や下水道事業会計で増加したことなどにより、前年度に比べ385億円増加しています。

【出資金】
 ・主な内訳(平成28年度)
 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,297億円
 関西電力(株)(有価証券) 1,145億円
 関西国際空港土地保有(株)(有価証券) 450億円
 ・増減：有価証券の時価の上昇に伴う評価差額(取得原価との差額)の増などにより、前年度に比べ308億円増加しています。

【基金(固定資産)】
 ・主な内訳(平成28年度)
 公債償還基金 4,695億円
 交通事業基金 227億円
 不動産運用基金 206億円
 ・増減：公債償還基金を積み立てたことなどにより、前年度に比べ376億円増加しています。

連結行政コスト計算書【概要版】

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、扶助費などの「移転支的コスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」があり、経常費用の約8割を占めています。前年度に比べ「移転支的コスト」や「物にかかるコスト」の増などにより、139億円増加（㉒2兆4,961億円⇒㉓2兆5,100億円）しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」があり、経常収益の約7割を占めています。前年度に比べ「国・府支出金」の増はあるものの、「交付金」や「地方交付税」の減などにより、13億円減少（㉒2兆6,936億円⇒㉓2兆6,923億円）しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ152億円減少（㉒1,975億円⇒㉓1,823億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、1,908億円となっています。

◎当年度収支差額は、一般会計（1,433億円）と比べると増加しています。これは、水道事業など、独立採算で収支剰余となっている公営企業会計を連結したことなどによるものです。

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：億円)

【人にかかるコスト】
・増減：職員数の削減などにより、前年度に比べ38億円減少しています。

【物にかかるコスト】
・増減：資産にかかる減価償却費や維持補修費の増などにより、前年度に比べ80億円増加しています。

【移転支的コスト】
・主な内訳（平成28年度）
（扶助費）生活保護費 2,869億円
障がい者自立支援給付費 746億円
教育・保育給付費 572億円
（負担金等）国民健康保険給付費等 3,518億円
後期高齢者医療給付費等 2,957億円
介護保険給付費等 2,291億円
・増減：年金生活者等支援臨時福祉給付金や介護保険給付費の増などにより、前年度に比べ267億円増加しています。

【その他経常費用】
・増減：会計処理の変更に伴う減などにより、前年度に比べ106億円減少しています。

【事業再編等に伴う移転損益】
・増減：特別支援学校の府への移管などにより、前年度に比べ180億円増加しています。

【その他特別損失】
・増減：資産情報の修正などにより、前年度に比べ329億円増加しています。

	28年度	27年度	増減額		28年度	27年度	増減額
【経常費用】	25,100	24,961	139	【経常収益】	26,923	26,936	▲13
人にかかるコスト	3,484	3,522	▲38	市税	6,598	6,603	▲5
給与関係費	3,158	3,215	▲57	地方譲与税	62	62	▲0
賞与引当金繰入額	197	193	5	交付金	4,250	4,324	▲74
退職手当引当金繰入額	129	114	15	地方特例交付金	16	16	▲0
物にかかるコスト	5,400	5,319	80	地方交付税	329	419	▲90
物件費	2,545	2,533	12	保険料	1,301	1,301	1
維持補修費	591	558	33	分担金及び負担金	502	530	▲28
減価償却費	2,264	2,228	36	使用料及び手数料	681	663	18
支払利息及び手数料	651	718	▲67	国・府支出金	7,731	7,556	174
貸倒損失	33	39	▲6	棚卸資産売却収入	48	41	7
貸倒引当金繰入額	43	55	▲11	受取利息及び配当金	20	25	▲5
損失補償等引当金繰入額	▲0	▲4	4	その他経常収益	5,386	5,397	▲11
棚卸資産売却原価	34	19	15				
移転支的コスト	15,349	15,082	267				
扶助費	5,277	5,203	74				
負担金・補助金・交付金等	10,072	9,879	193				
その他経常費用	106	211	▲106				
【経常収支差額】	1,823	1,975	▲152				
【特別損失】	1,331	474	858	【特別利益】	1,416	1,122	295
資産除売却損	539	190	349	資産売却益	148	242	▲94
災害による損失	—	—	—	資産受贈益	62	12	50
貸倒損失	—	—	—				
出資金評価損	—	—	—				
事業再編等に伴う移転損益	224	44	180	事業再編等に伴う移転損益	164	736	▲572
その他特別損失	569	240	329	その他特別利益	1,043	132	911
【特別収支差額】	85	648	▲563				
【当年度収支差額】	1,908	2,623	▲715				

【市税】
・内訳（平成28年度）
固定資産税 2,757億円
個人市民税 1,465億円
・増減：税制改正などに伴う法人市民税の減などにより、前年度に比べ5億円減少しています。

【交付金】
・内訳（平成28年度）
地方消費税交付金などの税交付金、交通安全対策特別交付金 785億円
保険事業にかかる交付金 3,465億円
・増減：地方消費税交付金の減などにより、前年度に比べ74億円減少しています。

【国・府支出金】
・主な内訳（平成28年度）
生活保護費負担金 2,143億円
後期高齢者医療療養給付費負担金等 1,252億円
国民健康保険療養給付費負担金等 1,062億円
介護給付費負担金等 931億円
障がい者自立支援給付費負担金 537億円
教育・保育給付費負担金等 260億円
・増減：年金生活者等支援臨時福祉給付金や介護保険給付費にかかる国庫支出金の増などにより、前年度に比べ174億円増加しています。

【事業再編等に伴う移転損益】
・内訳（平成28年度）
府営住宅の市への移管 164億円
・増減：平成27年度における府営住宅の市への移管（736億円）が減となったことなどにより、前年度に比べ572億円減少しています。

【その他特別利益】
・増減：資産情報の修正などにより、前年度に比べ911億円増加しています。